

戦前期高等教育機関における経営学教育科目

—商学部・経済学部における実態分析—

裴 富 吉

The Curriculum Problem of Business Management Education and
the Historical Issue of Study on Management Theories in Japan before 1945

BAE Boo-Gil

- I はじめに—問題意識—
- II 分 析
- III 検 討
- IV む す び

I はじめに—問題意識—

筆者は、「工学部における経営学教育の展開—戦前期高等教育機関における工場管理学側面史—」という論稿を、すでに公表している¹⁾。同稿は、戦前期における経営学教育の実態を、とくに工学部〔帝国大学工科大学：工学部および高等工業学校など〕に関して調査したものである。その意図は、従来からの筆者の提言である、日本経営学史における本史開始の時点をさぐり、確認することにあつた。

「日本経営学史における本史開始の時点」確定の問題は、本来、商経系統の大学・学部をめぐってもっぱら検討されるはずであつた。だが、その問題に関する研究の進捗にともない、理工系統の大学・学部においても、「日本経営学史における本史開始の時点」が検討されなければならない、ということが明らかになった。

すなわち、理工系統の大学・学部でも、経営学教育が工場管理学を中心に^{プラグマティック}実践科学的小おこなわれており、こちらの領域における理論的展開も合わせて観察しないと、日本経営学史に関する全体的眺望が把握できないことを認識させられたのである。

そこで筆者は、前記の論稿「工学部における経営学教育の展開」を脱稿したのにつづき、本稿において、商経系統の大学・学部における経営学教育の展開を解明することとしたのである。また同時に、日本経営学史の生成と展開における基本的潮流を把握しようと試みている。

平成8年6月25日 原稿受理

大阪産業大学 経営学部

- 1) 裴 富吉「工学部における経営学教育の展開—戦前期高等教育機関における工場管理学側面史—」『大阪産業大学論集（社会科学編）』第101号、1996年3月。なお、本稿の基本的な問題意識については、裴 富吉『経営学発達史—理論と思想—』学文社、1990年、および同『経営学の生成—日本経営学史序説—（増補版）』白桃書房、1996年も参照されたい。

まず、表1「戦前期商学部・経済学部における経営学教育科目」をみたい。なお、この表1における各大学の一覧は、その設立年次にかかわらず、旧高等商業学校・旧帝国大学経済学部・公立大学・私立大学ごとにまとめ、それぞれ、日本列島の東から西〔北から南〕の順に並べてある。また、とりあげている時期は、1945〔昭和20〕年までである。

くわえて、文献資料の制約上、各大学の教育科目には、この表1に記載されていない開講科目もかなりあると推測されるので、とくにこの点を留意しておきたい。

表1 戦前期商学部・経済学部における経営学教育科目

大学学部・高商の名称および開講年度	開講科目名称および担当教員氏名
1) 小樽高等商業学校 ²⁾ 〔大正1年〕 〔大正8年〕 〔昭和17年〕	なし 商工経営（商店管理、工場管理） 企業実践（科学的管理法など） 経営経済論；室谷賢治郎
2) 福島高等商業学校 ³⁾ 〔大正11年〕 〔昭和17年〕	なし 経営経済学；中村常次郎 工業経営論，銀行経営論
3) 高等商業学校 ⁴⁾ 東京高等商業学校 〔明治20・29年〕 〔明治37年〕 〔明治45年〕 〔大正4年〕 東京商科大学 〔大正9年〕 〔昭和3年〕 〔昭和9年〕 〔昭和17年〕 東京産業大学 〔昭和19年〕	なし なし なし，専攻部に「商工経営科」設置 商工経営；上田貞次郎（明治42年より） 商工経営，工場管理 商工経営，工場管理，経済心理学 商工経営，工場経営，経済心理学 経営総論；増地庸治郎，商業経営論，工業経営論，経営財務論 「附属工業経営専門部」設置 工業経営，工場管理，勤労管理，資材管理，作業管理
4) 横浜高等商業学校 ⁵⁾ 〔大正13年〕 〔昭和7年〕 〔昭和15年〕 〔昭和18年〕	商工経営；井上鑑三，商工心理学；内山 進 経営経済学，経済心理，銀行経営論 経営経済，経営及市場分析 経営経済学，工業経営論
5) 高岡高等商業学校 ⁶⁾ 〔大正14年〕	なし
6) 名古屋高等商業学校商工経営科 ⁷⁾ 〔大正13年設置，昭和10年〕 〔昭和11年〕 名古屋経済専門学校 〔昭和19年〕	生産経済学，経営財務，産業能率，産業心理学，産業施設及衛生，販売及広告 管理学；藻利重隆 経営経済論，商業経営，工業管理論，経営財務，産業能率，作業学，販売及広告，職業心理学

2) 『小樽商科大学史 開学六十五年』財界評論新社，昭和51年，68頁，134-135頁，281-283頁。

3) 『福島大学経済学部五十年史』財界評論新社，昭和49年，53頁。『福島高等商業学校一覧』大正11年・12年・13年・14年・15年版，昭和2年版，昭和17年版など参照。なお後者の文献『一覧』は，福島大学附属図書館学術情報係より資料提供をうけた。

4) 『一橋大学百年史』財界評論新社，昭和50年，144-145頁，206-207頁，280-285頁，384頁，413-414頁，457-458頁，576-577頁，636-637頁，741頁，762-763頁。上田正一『上田貞次郎伝』泰文館，昭和55年，288-289頁。

(その2)

大学学部・高商の名称および開講年度	開講科目名称および担当教員氏名
7) 彦根高等商業学校 ⁸⁾ 〔大正12・15年〕 〔昭和7年〕 〔昭和17年〕	企業経営論；原田博治，経済心理学 経営経済学，工業経営論，経済心理学 経営学；藻利重隆（名古屋高商教授）
8) 神戸高等商業学校 ⁹⁾ 〔明治43年〕 〔大正9年〕 〔大正14年〕 神戸商業大学 〔昭和4年〕 神戸経済大学 〔昭和19年〕	商務研究（商事経営） なし 経営学，商工心理，広告経営学 経営学総論・経営業務論；平井泰太郎，産業心理， 経営労務論，経営財務論，銀行経営論 経営学，経営資本論，工業経営論，経営労働論
9) 和歌山高等商業学校 ¹⁰⁾ 〔大正13年〕 〔昭和3年〕 〔昭和7年〕 〔担当年次不詳〕 〔同上〕	なし 経営学 経営経済学・工場経営論；北川宗蔵 商工経営・経営学；田中保平 経営経済学・工場経営論；金持一郎
10) 山口高等商業学校 ¹¹⁾ 〔昭和4年〕 〔昭和16年〕	経営経済；古川栄一 経営経済学；末松玄六
11) 高松高等商業学校 ¹²⁾ 〔大正13年〕 〔昭和4年〕 〔昭和17年〕	なし 商工心理 経営経済学，工業経営論
12) 長崎高等商業学校 ¹³⁾ 〔明治38・42年〕 〔大正12年〕 〔昭和5年〕 長崎経済専門学校 〔昭和19年〕	なし 商工経営；今村 有 商工経営 工業経営（併設工業経営専門学校学科目）
13) 大分高等商業学校 ¹⁴⁾ 〔大正14年〕 〔昭和4年〕 〔昭和8年〕 〔昭和12年〕 〔昭和15年〕	なし，学科課程以外の正課として商事研究（商事 経営，工場管理） 企業経営論，工業会計及工場管理，商工心理 経営経済学，販売管理論 経営経済学，販売管理論 経営経済学，販売管理論

5) 『横浜国立大学経済学部・経営学部五十年史』横浜国立大学経済学部・経営学部富丘会，昭和50年，75-79頁，199-202頁，272-274頁，275-276頁。文部省内教育史編纂会代表者関屋龍吉『明治以降教育制度発達史 第8巻』教育資料調査会，昭和14年，413頁，471頁。以下，本書を『発達史 第8巻』と略称。

6) 『富山大学経済学部五十年史』富山大学経済学部越嶺会，昭和53年，18-19頁。

7) 『名古屋大学経済学部五十年史』財界評論新社，昭和52年，117-118頁，279-280頁。『企業管理論の基本問題 藻利重隆先生古稀記念論文集』千倉書房，昭和56年，555頁。

8) 『滋賀大学史』滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会，平成1年，20-22頁。『発達史 第8巻』430頁，472-476頁。前掲『企業管理論の基本問題』555頁。

9) 『神戸大学凌霜七十年史』財界評論新社，昭和51年，172-173頁，262-263頁，319-321頁，369-370頁，553-554頁。

(その3)

大学学部・高商の名称および開講年度	開講科目名称および担当教員氏名
14) 東京帝国大学法科大学商業学科 ¹⁵⁾ [明治42年] 〔大正3年〕 東京帝国大学経済学部商業学科〔大正8年〕 〔昭和2年〕 〔昭和14年〕	商事経営学 商事経営学；渡辺鉄蔵 商事経営学・工場経営論；渡辺鉄蔵 商事経営学；中西寅雄 工場経営論；馬場敬治 経営経済学；増地庸治郎（東京商科大学教授兼任） 工場経営論；馬場敬治
15) 京都帝国大学経済学部 ¹⁶⁾ 〔大正15年〕 〔昭和17年〕	商工経営学（副科目，その後経営学総論）；小島昌太郎（昭和5年より） 商工経営学；大塚一郎
16) 九州帝国大学法文学部経済科 ¹⁷⁾ 〔昭和2年〕 〔昭和12年〕 〔昭和17年〕	経営学；中西寅雄。以後，増地庸治郎・平井泰太郎も担当 経営学；馬場克三 経営財務論；古林喜楽
17) 横浜市立横浜商業専門学校 ¹⁸⁾ 〔昭和5年〕 横浜市立経済専門学校〔昭和19年〕	商工経営；荒木直 経営学・工業経営学；山城章
18) 市立大阪高等商業学校 ¹⁹⁾ 〔明治32年〕 大阪市立高等商業学校〔大正9年〕 大阪商科大学〔昭和3年〕	なし 商工経営学（研究科） 商工経営論・サイエンティフィック・マネジメント；村本福松 商工経営・商店経営・工場管理・経営学；村本福松
19) 兵庫県立神戸高等商業学校 ²⁰⁾ 〔昭和5年〕 兵庫県立神戸経済専門学校〔昭和19年〕	経営学 経営学，工場経営
20) 大倉高等商業学校 ²¹⁾ 〔大正9年〕	なし

10) 『和歌山大学経済学部五十年史』財界評論新社，昭和49年，50頁，388-391頁。『発達史 第8巻』440頁。中村福治『北川宗蔵』創風社，1992年，236頁。

11) 『山口大学経済学部六十五年史』財界評論新社，昭和45年，222頁，225頁。

12) 『香川大学経済学部五十年史』財界評論新社，昭和52年，43頁，120-121頁，228-229頁。

13) 『長崎高等商業学校長崎大学経済学部七十年史』社団法人瓊林会，昭和50年，357-362頁，342頁。

14) 『大分大学経済学部五十年史』財界評論新社，昭和49年，57頁，69頁，107-108頁，125頁，135-136頁，154-156頁。

15) 『東京大学経済学部五十年史』東京大学出版会，昭和51年，13頁，16-17頁，1097-1098頁，1129-1132頁。

16) 『京都大学七十年史』京都大学創立七十周年記念事業後援会，昭和42年，422頁。『京都帝国大学史』京都帝国大学，昭和18年，1035-1036頁。

17) 『宮崎松原の青春』九州大学経済学部五十周年記念事業会，昭和53年，493頁。『九州大学五十年史 学術史 下巻』九州大学創立五十周年記念会，昭和42年，487-488頁。

18) 『横浜市立大学商学部創基百年史』財界評論新社，昭和57年，179-180頁，206-208頁，354-357頁。

19) 『大阪市立大学商・経・法学部九十年史』財界評論新社，昭和47年，96頁，152頁，187-188頁。村本福松『商工経営経済論』文雅堂，昭和4年，序1頁。

20) 『神戸商科大学五十年史』神戸商科大学五十年史刊行会，昭和54年，420頁，97-98頁。

21) 『東京経済大学八十年史』東京経済大学，昭和56年，107-108頁。

(その4)

大学学部・高商の名称および開講年度	開講科目名称および担当教員氏名
21) 慶応義塾大学経済学部 ²²⁾ 〔大正9年〕 〔昭和13年〕	商事経営；向井鹿松，工場管理；神田孝一 経営経済学（商業経営・工業経営・その他） 経済心理；藤林敬三
22) 上智大学専門部商科 ²³⁾ 〔昭和8年〕	経営経済学；中西寅雄（東京帝国大学教授） 広告学；松宮三郎（前三越呉服店広告部長） 市場論；向井鹿松（慶応義塾大学教授）
23) 専修大学大学部経済科と商業科 ²⁴⁾ 〔大正2年〕 専修大学大学部経済科 〔大正4年〕 専修大学経済学部 〔大正10年，昭和3年，昭和6年〕	商事経営学 商事経営；明石照男 なし
24) 高千穂高等商業学校 ²⁵⁾ 〔大正3年〕	なし
25) 中央大学商業学科 ²⁶⁾ 〔明治42年〕 〔明治43年〕 中央大学商学部 〔大正13年〕 〔昭和6年〕 〔昭和12年〕 〔昭和20年〕	商事経営学 商工経営論，商事経営学 商工経営論，工場管理 経営学総論，経営学各論 経営学，企業金融論，経営事務管理，倉庫経営論， 広告論 経営学，工場管理
26) 日本大学大学部商科 ²⁷⁾ 〔明治38年〕 日本大学専門部商科 〔明治40年〕 日本大学商学部商科 〔大正9年〕 日本大学商学部商業学科 〔大正13年〕 〔昭和2年〕 〔昭和7年〕	なし なし 商工経営論，工場管理 商工経営，工場管理，商工政策；井関孝雄 商工経営論；猪谷善一・増地庸治郎 商工経営論；松葉栄重・宇尾野宗尊（昭和9年） 経済心理学
27) 法政大学経済学部商業学科 ²⁸⁾ 〔大正14年〕 〔昭和12年〕	商工経営論；平野常治 ・工場管理；市村秀治* ・商事経営；関 栄吉* 経営原論；松本信次 経済心理及広告論；藤田 篤

22) 『慶応義塾百年史 中巻（後）』慶応義塾，昭和39年，26-28頁，66頁，446-448頁。

23) 『上智大学史資料集 第3集（1928～1948）』上智学院，昭和60年，57-59頁。

24) 『専修大学百年史 下巻』専修大学出版局，昭和56年，903-907頁，914-917頁，1016-1019頁，1209-1210頁，1213頁，1216頁。

25) 『高千穂学園七十年の歩み』高千穂学園，昭和50年，144-145頁。

26) 『中央大学史資料集 第1集』中央大学出版部，1984年，102-105頁，111-113頁。『同 第2集』中央大学出版部，1987年，18頁。『同 第5集』中央大学出版部，1989年，6-8頁，155頁。『同 第7集』中央大学出版部，1990年，97-106頁。『同 第8集』中央大学出版部，1991年，8頁。

27) 『日本大学商学部七十年史（前編）』日本大学商学部七十年史刊行委員会，昭和49年，20頁，43頁，59-60頁，82頁，94頁，99頁，100頁，110-113頁，115頁，120頁。

28) 『法政大学百年史』法政大学，昭和55年，503-506頁，517-518頁。*)はカリキュラムに掲載なし。

(その5)

大学学部・高商の名称および開講年度		開講科目名称および担当教員氏名
28) 明治大学商学部 ²⁹⁾	[明治37年] [大正9年] [昭和5年]	簿記商事経営学；下野直太郎(高等商業学校教授) 商業経営学 商事経営 経営経済学；佐々木吉郎(明治大学教員調 昭和5年度) 工場管理・工業管理；田中 斉(同上 昭和4年度) 能率論；井関十二郎(同上 昭和4年度) 広告販売
明治大学専門部興亜科経営科	[昭和14年度申請]	工業経営概論，工場管理，企業財政論
同上 貿易科	[同上]	経営経済学，企業形態論，企業財政論，商業経営論
29) 早稲田大学商科大学 ³⁰⁾	[明治37年] [大正4年] 早稲田大学商学部 [大正9年] [昭和7年]	なし 商業経営学；浅川栄次郎 商工経営論，商業心理学 経営経済学；池田英次郎 企業金融；服部文四郎
30) 関西大学大学部商業学科 ³¹⁾	[明治39年]	なし
関西大学商学部	[大正10年]	商業経営学
関西大学経商学部経済学科	[昭和10年]	経営経済論
同上 商業学科		商工経営論，経営経済論
関西大学経商学部商学科	[昭和17年]	経営学，経営労務論，経営財務論
31) 関西学院高等学部 ³²⁾	[明治45年申請] [大正4年申請] 関西学院大学商経学部 [昭和6年申請] 関西学院専門部高等商業学部 [昭和8年申請]	なし 商工経営；池内信行(大正13年より) 経営経済学，商業経営論，工業経営論，企業財務論， 経営経済学特殊講義，産業心理学 経営学概論，配給管理論，企業財務論，工業経営論， 商業経営論，経営経済学，
32) 同志社高等商業学校 ³³⁾	[昭和6年]	商工経営論(経営経済学，科学的管理法)
同志社経済専門学校	[昭和19年]	経営総論，工業経営
33) 立命館大学法経学部経済学科 ³⁴⁾	[昭和4年]	商工経営論；串本友三郎
同上 商学科	[昭和9年]	経営学；池内信行(関西学院大学商経学部教授)
立命館専門学校経済科	[昭和19年]	作業管理，工場管理，労務管理

29) 『明治大学百年史 第1巻 史料編I』明治大学，昭和61年，577頁，595頁。『同書 第2巻 史料編II』昭和63年，88-89頁，196頁，476頁，482頁，584-587頁。

30) 『半世紀の早稲田』早稲田大学出版部，昭和7年，193-194頁，213-214頁，325頁，438-441頁。鈴木英寿「商学部における経営学の系譜」『早稲田商学』第263号，昭和52年3月，11頁，16-17頁。

31) 『関西大学百年史 通史編上』関西大学，昭和61年，274頁，397-399頁，640-644頁，830頁。

32) 『関西学院百年史 資料編I』関西学院，1994年，113-120頁，132-138頁，252-254頁，302-304頁。大阪経済大学経営研究所編『経営経済学の基調』森山書店，1974年，271頁。

33) 『同志社百年史 資料編2』同志社，1979年，1492-1493頁，1496-1497頁。

34) 『立命館創立五十年史』立命館大学五十周年記念事業局，昭和28年，301頁，367-373頁，545頁，569-576頁。前掲『経営経済学の基調』271頁。

II 分 析

① 佐野善作『日本商業教育五十年史』（東京商科大学，大正14年）は，明治以降における〈専門学校程度以上の商業教育〉を，こう説明している。

明治32〔1899〕年の「高等商業学校専攻部学科課程表」（標準モデル）は，必須科目に「商業経済」をおくだけであった。だが，明治43〔1910〕年のそれは，専修科目としての「商工経営科」を編成し，提示していた。これが大正4〔1915〕年になると，その履修科目のなかに，具体的な学科目の「商工経営論」が登場する¹⁾。

さらに佐野は，〈大学程度の商業教育〉に関して，こう説明している。

明治42〔1909〕年，東京帝国大学法科大学に新設された商業学科は，大正8〔1919〕年4月の大学令実施にともない，経済学科とともに，東京帝国大学経済学部を構成することとなった。この東京帝大商業学科は，必修科目に「商事経営学」と「工場経営論」をおいていた。また大正9〔1920〕年，東京高等商業学校は東京商科大学となった。東京商大の，その年からの学科課程には，必修科目に「商工経営」，選択科目に「工場管理」「経済心理学」がおかれていた²⁾。

国（公）立・私立を問わず，その後における各大学・高商の，経営学関係の学科目名称は，上記の東京帝大「商事経営学」および東京商大「商工経営」に倣って，設置されるばあいが多かったようである。

② さて先掲の表1は，各大学商経学部・高等商業学校関係における，今日的な意味あいでの経営学系列の学科目とみなされる，諸講義の名称を一覧していた。筆者は，そこにみいだせる学科目の特徴を，以下の諸点に整理している。

- 1) 明治後期を代表する経営学関係の学科目名称は，商事経営（論）あるいは商事経営学である。
- 2) 大正時代にはいると，その名称は，商工経営（論）あるいは商工経営学となる。大正末期になると，企業経営論というものもみられる。
- 3) 昭和時代にはいると，その名称は，経営経済学あるいは経営学となる。
- 4) 大正時代〔とくに中期〕においては，工場管理（論）あるいは工場経営論が重要な学科目群として登場している。
- 5) 準戦時体制期・戦時体制期にはいると，3)とならんで，工場管理（論）あるいは工業経営論の比重が増してくる。

こうした整理は，日本における経営学文献史をひもといても，容易に感得できる事実である。だが，日本経営学会の創立時期〔大正15年〕以前を不当に軽視するという，従来までの観点がさまたげとなって，上記の1)～5)のうち，1) 2) 4) 5)は，ほとんどかえりみられなかったのである。いままでは，日本経営学史の全体的鳥瞰を適切にえられなかったといえる。

③ 総体的にみれば，②の1)～5)は，日本における産業経営の発達に対応した日本経営学史の展開を，如実に表現する諸内容である。明治後期の「商事経営（論）」は，産業資本主義段階の残滓を引きずった学問形態の表現である。この学科目「商事経営（論）」の名称は，大正時代から昭和初期まで使われている。また，この商事経営（論）の中身は，その後，国民経済学的な流通論と，個別経営学的な販売・マーケティング論とに分派的に継承されていく。

しかしながら，商事経営（論）〔あるいは商業経営学〕は，その本来的に有する雑学的性格のゆえ，その後，理論展開というにふさわしい理論形成をなしえず，統一的な学問原理を欠き，分裂的な学問

1) 佐野善作『日本商業教育五十年史』東京商科大学，大正14年，101-116頁。

2) 同書，116-127頁。

の進展を余儀なくされつづけてきた³⁾。

とりわけ、経営経済学あるいは経営学の一般理論のなかで、個別〔商業〕経営学的な販売・マーケティング論が的確に意味づけられてきた、というような学史上の形跡を十分みいだすことができない。ただ、販売論・マーケティング論の特定領域のなかだけで、関連する議論がなされてきたわけである。一方の国民経済学的な流通論は、そのまま経済学的な理論領域のなかに移動していった。

④ 独占資本主義段階は明治後期に早くも現われたとする見解がある。そのさい、日本の産業革命は、明治初年（1868年）を出発点とし、やがて独占化過程と重なりあったひとつの過程とすることができる、という見解にも注目したい⁴⁾。

いずれにせよ大正時代を迎えて、「商」業経営論に対して「工」業経営論が、今日的な意味あい、経営学的な学問としてその登場を要請されていたことは、理の当然である。その学問の具体的な名称が、大正時代を代表する「商工経営（学）」である。

「商工経営（学）」という経営学的な名称は、大正時代に現象していた商業経営（第3次産業）部門に対する、工業経営（第2次産業）部門の比重増加を端的に反映したものである。だから、完全に独占資本主義段階に移行していたとみなされる昭和時代の開始以後、産業合理化の時代、戦時経済体制へと時代がすすむにつれて、経営経済学・経営学という名称が商工経営（学）にとってかわり、当然のように浸透、定着してくる。

もちろん、ドイツにおける「経営経済学」という名称の成立が、日本におけるこの学問の名称の確定に与えた影響力は、無視できない。だがそれよりも、日本経営学史における理論は、日本産業経営の発達段階に即応しつつ、実質的な生成・展開をみせていたというべきなのである。この意味で、日本経営学史の生成と展開は、自身のまとうべきかっこうの名称「経営経済学」を、大正末期、時宜をえてドイツの Betriebswirtschaftslehre に与えられたのである。

ただし当該学会の名称は、創立の当初に議論のすえ、「日本経営学会」（日本経営学会：大正15年7月創立）と定められた。対抗案は「日本商学会」であった。

⑤ 従来、日本の経営学は、商業学から商業経営学・商事経営学⁵⁾、また商業経営学・商事経営学

3) 増地庸治郎『商業通論』（千倉書房、初版、昭和7年）は、「商業通論に科学的体系を求めることは不能であり、またもし論理的加工によって科学的体系を樹てんとすれば、それは結局経営経済学原論となるの外はなく」と述べていた（序4頁）。同書の編成内容は、まさしく商業学の非体系性を体現している。つまり、同書の第1部「商業交通論」と第2部「商業経営論」は、共通する理論的な統一原理をもちえないでいる。

したがって増地は、商業学は各論においては経済学と法律論に分裂し、狭義の商業に関する研究はきわめて微々たるものであった。また、商業学の総論についての研究は、上田貞次郎の「否定説」〔大正10年〕もあって、商業学がはたして独立の科学たりうるかについては疑問視されることが多かった、とも述べている（同書、新訂、昭和12年、322頁）。

それゆえ、『商業通論』の第1部「商業交通論」と第2部「商業経営論」とのあいだ、あるいは『商業通論』と『経営経済学序論』（大正15年）や『経営要論』（昭和4年）とのあいだに生じている、増地理論の内部における齟齬は決定的である。増地は、この齟齬を解決しようとしないうまま、研究生活を過ごしてきたといえる。もっとも、この課題は増地だけのものではないゆえ、彼だけをいちがいにはせめられない。

要は、経営経済学〔あるいは戦後の経営管理学〕への理論経路においては、商業学でなく、むしろ工場管理学が、その前哨に位置していたのである。

4) 森 芳三『明治期初期独占論』風間書房、昭和44年、231頁。

5) 上田貞次郎『商工経営』（千倉書房、昭和5年）および渡辺鉄蔵『商事経営論』（修文館、大正11年）は、この理論系譜をかたちづくる代表作2著である。

から経営経済学・経営学へ⁶⁾発展してきたと認識されていた。しかしこの事実と同時に、忘れてはならない理論系譜がある。それは、工業学・工業経済学から工場管理学・工場経営論へ流れてきた理論系譜である⁷⁾。これらふたつの理論系譜を合わせて、ばあいによっては、後者の理論系譜をより重視して、日本経営学の歴史的形成を観察する必要がある。

- 6) この理論系譜をかたちづくったとされる経営学者たちは、主に大正後期、欧米に留学し〔あるいは欧米理論に学び〕、その研究成果を日本の斯学界にもちこんだ。下記に、彼らの関連する代表的な文献を1冊ずつ紹介する。〔 〕内は各自の留学期間、主要目次も一覧しておいた。
1. 増地庸治郎『経営経済学序論』同文館、大正15年〔1923-1925：大正12-14年〕。……第1章経営経済学の名称 第2章経営経済学の発達 第3章経営経済学の任務 第4章経営経済学の問題と分科 第5章経営経済学の研究方法（→主にドイツ経営経済学の紹介と研究である）。
 2. 平井泰太郎『経営学入門』千倉書房、昭和7年〔1921-1925：大正10-14年〕。……序説経営学再吟味の欲求 第1講商業学より経営学への転向 第2講経営学の対象としての経営 第3講経営学的考察の一般性と特殊性 結語斯くある経営学と斯くあるべき経営学（→第1講「商業学より経営学への転向」に注意したい）。
 3. 向井鹿松『経営経済論』丸善株式会社、昭和3年〔1919-1922：大正8-11年〕。……第1章商業学、商事経営学、経営経済学 第2章経営経済と市場経済 第3章企業と経営 第4章企業所有者と企業経営者 第5章発起及び創立と金融資本 第6章所有と企業形態 第7章労働者の企業参加 補論；第1章経営の合理化と企業の自主化 第2章執務組織の連帯性 第3章経済の合理化と経済生活の機械化 付録本邦に於けるカルテル（→第1章「商業学、商事経営学、経営経済学」に注意したい）。
 4. 村本福松『商工経営経済論』文雅堂、昭和4年〔1917-1920：大正6-9年〕。……第1章新経営主義 第2章新経営態度 第3章新経営理論の出発点としてのサイエンティフィック・マネジメント 第4章サイエンティフィック・マネジメントと労務者 第5章労務者の管理 第6章企業と経営 第7章財政活動の研究 第8章生産経済への標準化の寄与 第9章配給の経済 第10章経営の統制と其限界 付録1産業合理化の意義及内容に就て 付録2産業合理化と労働科学との関係に就て（→村本の研究はアメリカ科学的管理法を主要内容とする）。
 5. 池内信行『経営経済学の本質』同文館、昭和4年〔1918-1924：大正7-13年〕。……序論経営経済学の傾向 前編；第1章経営経済学発達の径路(1) 第2章経営経済学発達の径路(2) 第3章経営経済学発達の径路(3) 第4章経営経済学の成立 第5章経営経済学の本質 第6章経営経済学の体系 後編；第1章米国に於ける産業経営論の発生とその発達 第2章テラー以後に於ける産業経営論 第3章米国に於ける産業経営論の内容とその特質(1) 第4章米国に於ける産業経営論の内容とその特質(2) 第5章英国に於ける産業経営論の特質 第6章アルフレッド・マーシャルの産業経営論 附録1経営経済学と商業教育 附録2米国に於ける商業専門教育の一考察 附録3英国に於ける商業専門教育の一考察（→独・米・英の3国における理論の紹介である）。
 6. 中西寅雄『経営経済学』日本評論社、昭和6年〔1923-1926：大正12-15年〕。……第1章経営経済学の本質 第2章個別資本の生産過程 第3章個別資本の流通過程 第4章個別資本の循環とその回転 第5章財産及資本の本質と其構成 第6章株式会社（→本書は個別資本運動説の祖書である）
 7. 佐々木吉郎『経営経済学の成立』巖松堂書店、昭和5年〔1927-1930：昭和2-5年〕。……第1章経営経済学なる名称の由来 第2章経営経済学の本質 第3章歴史的研究 第4章早期時代 第5章カメラル学全盛時代 第6章カメラル学全盛時代に於ける商業学の体系化 第7章19世紀に於ける商業学の衰退 付録経営経済学の歴史的研究に関する重要文献（→ドイツ経営学史の紹介・研究といえる内容である）。
 8. 馬場敬治『産業経営の職能と其の分化』大鐙閣、大正15年〔1927-1930：昭和2-5年〕。……第1章産業経営に於ける分化；第1節序言―産業経営に関する研究の発達 第2節経営なる職能の分化 第

日本における資本主義化の過程は、江戸時代からあった商人学や明治時代の商業諸学をさらに変質させ、あるいは超克させた。それはまず、軽工業を主対象とする工業経済学の登壇をうながし、工場管理学の発生も要請していた。明治後期に工場管理学関係の文献が散見されるのは、その証拠である。大正時代にはいると、アメリカ科学的管理法の影響がいきよに浸透、拡大する。第1次世界大戦は、日本を重化学工業国に仲間入りさせる契機を提供した。昭和戦前期、日本帝国主義のアジア諸国・太平洋諸島に対する侵略戦争は、それまで蓄積されてきた経済力・工業力・技術力・経営力に依存していたのである。

⑥ このようにみると、日本経営学史の発展経路は、商業学・商事経営学の理論系譜とともに、工業学・工場管理学の理論系譜も、よく観察していかなければならないことがわかる。大正時代における経営学の名称「商工経営学」は、そうした時代的な流れにみてとれる変化を端的に反映し、表現するものである。このときすでに、時代の流れは「工業経営」：「工場経営」を主対象とする、経営経済学・経営学を要求していたといえる⁸⁾。

したがって、[今日的な意味で]「経営学」的に大正時代の斯学を代表的に表現していた学問は、当時における日本産業経営の実態との対応関係からみても、工場管理学そのものであった。その意味では、昭和戦前期まで、会社経営の実質的な場面は〈工場経営〉の次元にあり、戦後のそれが文字どおり全社的な場面での〈会社経営〉の次元になっていた点とは、だいぶ異なるのである。この事実は、日本の各会社の社史をのぞいてみれば、十分に納得のいく点である。その事実に対応する工場管理学：「工場単位・次元の経営管理学」の理論系譜が、現在まで、日本の経営の実際に対する実践科学的な支柱になって存在してきた事実を忘れてはならない。

⑦ 昭和20年代における日本経営学の理論展開は、その重心が工場管理学から経営管理学に変動していく姿をみせている。この時代でも、理論・実践の両領域において、アメリカ経営学の影響が強大であったのである。敗戦後、経営経済学というドイツ風の名称がはやらなくなる事由は、ここにおいて明らかである。

2章産業に於ける諸職能（其の学説史的考察）；第1節序言 第2節チャーチの職能論 第3節デニングの職能論 第4節シュルドンの職能論 付録「決定的要素」に関するシュルドンの所説（→米英経営学説の紹介・研究といえる内容である）。

- 7) この理論系譜は、明治末期よりその源泉をもつ。大正時代のみ主要文献を枚挙しよう。神田孝一『実践工場管理』杉本光文館、大正1年。鈴木恒三郎『工場管理実学』ダイヤモンド社、大正5年。井関十二郎『新式工場管理法精義』同文館、大正5年。勝田 一『能率増進工場設備』同文館、大正7年。大日本文明協会編『科学的管理法』同会、大正8年。上野陽一『人及事業能率の心理』同文館、大正8年。宇野利右衛門『能率増進の理論と実際』工業教育会出版部、大正10年。田中寛一『能率研究人間工学』右文館、大正10年。池田藤四郎『能率増進科学的経営法』実業之世界社、大正12年。榎本卯平『国家の将来と工場管理の標準』早稲田大学出版部、大正12年。国松 豊ほか『工業能率研究』精神社出版部、大正12年。田中満三『科学的工業管理学』聚英閣、大正13年。中外産業調査会能率研究部編『能率増進科学的工場経営法上下巻』同会出版部、大正13年。渡辺鉄蔵『工場経営論』清水書店、大正15年。国松 豊『科学的管理法綱要』巖松堂書店、大正15年。神田孝一『工場管理論』慶応義塾大学経済学講習会、大正15年。
- 8) 上田貞次郎は、『商工経営』（千倉書房、昭和5年）という自著の名称を、のちに『経営経済学総論』（東洋出版社〔経営学全集第1巻〕、昭和12年）にあらためている。もっとも当人は、「その表題を改めたけれども、実質的には別者ではない」と断っていた（後著、序5-6頁）。しかしながら、明治42〔1909〕年7月の上田稿「商事経営学トハ何ゾヤ」（『国民経済雑誌』第7巻第1号）は、当初から、商事経営学を企業経営学と称しており、その想定する理論内容も、明らかに工業経営学ないしは経営経済学であった。

⑧ 問題は、筆者の別稿「工学部における経営学教育の展開」も強調してきたように、現在までの日本経営学史を、工場管理学史領域の理論系譜とむすびつけて解明してこなかった点である。この点は、なにも経営学だけの問題ではなく、日本の社会科学全般の通弊にかかわることがらであり、高尚かつ高踏的な、現実遊離の観念訓誥学としての問題性である。

III 検 討

筆者はすでになんとか、坂本藤良『経営学史』（ダイヤモンド社、昭和34年）における、日本経営学史の出発点設定にふれたことがある。坂本は、明治末期から第1次世界大戦後の大正末期-昭和初期にかけて、経営経済学の新展開があったと説明している。だが、この説明は、時期的にきわめて「長期」間にわたっており、そのため、定まった焦点をみいだせない規定となっている。

前節IIの④で関説のように、日本における独占資本主義段階は、明治後期に早くも現われたとする見解があるが、もっとあとの時期にその登場を認める見解もある。それゆえ、日本資本主義における独占化への変質過程の出発点を、そのように〈幅ひろく把握する〉各理解に対応した出発点設定が、日本経営学史に関する坂本の説明である。

しかしながら、そうした説明をもってしては、筆者がこれまで解明してきた、明治後期→大正期→昭和戦前期におよぶ、日本経営学史展開の諸様相をつまびらかにすることはできない。すなわち、坂本のその説明はきわめて粗い規定なのである。

さらに坂本は、商事経営学・商工経営学から経営経済学への理論系譜を注視し、工場管理学じたいの理論系譜を、前者の外譜的存在に位置づけていた。これでは、昭和戦前期の工場管理学から敗戦後の経営管理學へとすすむ、日本経営学史のいわば本流となる理論系譜を、的確に把握し表現することはできない。

いま、本流であるといった日本経営学史の理論系譜「工場管理学」は、実は日本経営学会の発展模様にも照らしてみると、まったくきささまに傍流の位置づけをなされ、ときには軽視されることにもなる。なぜなら、日本経営学会を代表する学者たちの研究視座は「工場管理学」にはなく、もっぱら「経営経済学」にあったからである。なかんずく、こちらの主流的立場では、「経営経済学としての経営学史」にもっぱらの関心事があったのである。

そこで、日本経営学史の主たる理論系譜2派である「a）経営経済学から経営管理學」と「b）工場管理學から経営管理學」が表現される。問題は、b）がたしかな現実的・实际的な学譜上の連続性を有しているのに対して、a）がそれを有しないことである。

こういうことである。

b) 工場管理學は、商人學→商業學→経営學という筋道とは異なる別個の、産業資本が独占段階に到達して、みずから必要なものとして形成せしめる経営管理技術の体系としての経営學である。この近代的な経営管理技術を中核とした管理論的経営學は、およそ産業資本が独占的段階を迎えるや、それはいずれの国でも成立せざるをえないか、あるいは先進的に成立したそれを導入せざるをえない。日本のばあいはアメリカのそれを導入した。大正時代にはいって、アメリカ管理論的経営學の導入をはかったのは、ほとんど民間の人たちであった。このことは、a) 経営経済學において、ドイツ経営學の導入をはかったのが大学の教師であったのに対して、まったく特長的であった¹⁾。

先述「b) 工場管理學から経営管理學」はアメリカ管理論的経営學の流れであり、「a) 経営経済學から経営管理學」はドイツ経営経済學の流れである。問題は、日本における経営學の系譜としてみると、いったいどちらが、日本経営の現実的・实际的な、いいかえれば歴史的な事業展開に対応した理論系譜であったかにある。

1) 三戸 公『個別資本論序説(増補版)』森山書店、昭和43年、222頁。

とりあえず、大正時代から昭和戦前期〔昭和20（1945）年〕までを念頭におくと、明治後期の萌芽的な時期における工場管理学から、大正時代のなかごろに活発となったアメリカ管理学〔能率増進学〕の系譜は、昭和初期から敗戦後にかけても連綿とつづく、現実的・实际的な理論経路である。それに対して、商人学→商業学→経営学という筋道は、「商業学→経営学」のところがあいまいな、いいかえれば歴史的断絶すらふくむ経路である。

大正中期に高等商業学校、具体的には、小樽高商や名古屋高商などで実施されていた企業実践的教科目は、「専門商業学校」における教育内容ではあっても、工場管理学的な性格を強くもっていた。それは、経営経済学的な教育ではなく、日本経営の現実・実際を意識した、「実践理論科学」的な工場管理学の教授を意図していたのである。

たとえば、明治44〔1911〕年に開校した小樽高等商業学校は、当初より「商業実践科」を設置し、実務教育中心主義をとり入れていた。大正8〔1919〕年の学科課程改正では、全学年に從來から配置されていた「商業実践」にくわえる新しい学科目として、第2学年と第3学年に「商工経営（商店管理・工場管理・原価計算）」、第1学年と第2学年に「商品理化及実験」、第3学年に「企業実践」などをくわえていた。この「商工経営」と「企業実践」は、商品工場の知識にとぼしい憾みがあるのに鑑み、時局の影響にともなっていますます商工業連絡の必要を認め、新学年からその2学科を新設し、商業実践と併行せしめることとしたのである²⁾。

ところが、そうした意図とはべつの経路で、欧米留学帰りの学者たちは、学会用あるいは教壇用にもちかえったドイツ経営経済学を、大正末期、日本経営学界にこれが日本経営学の理論となるものとして紹介、導入したのである。これが「a）経営経済学から経営管理学」である。だがこの系譜は、さきほどもいったように、日本経営学史の理論としては、みのがせない断絶を内有していた。

そのひとつめの断絶は、商業学→商事経営学→経営経済学までにいたる時期のなかにみられる。ドイツ経営経済学の、大正期における日本経営学との、理論的・現実的な関連性は希薄であった。たとえば、渡辺鉄蔵『商事経営論』（修文館、大正11年）は、序論においてドイツ私経済学論を紹介していたが、本論中に展開されている、日本企業に関する実証分析的な：経営学的な論究内容との必然的な関連性をみいだすことは困難である。またたとえば、増地庸治郎『経営経済学序論』（同文館、大正15年）や佐々木吉郎『経営経済学の成立』（巖松堂書店、昭和5年）などは、それまでのドイツ経営経済学全般を紹介しているが、日本経営とは理論的・实际的対応をいっさいもちえない理論内容であったのである³⁾。

そのふたつめの断絶は、経営経済学→経営管理学へという経路は、日本経営学界を代表する理論活動の総体を表わすのにはたして最適なものであるか、ということにみられる。経営経済学→経営管理学は、日本経営〈学会〉に固有な経路であって、日本経営〈学界〉全体を形容するにはふさわしくない。それは、工場管理学→経営管理学への理論系譜が、日本経営の実践：実業界に対して、経験的対応をもちながら確実に存在していたのにくらべ、これとはまったく対照的にふたしかなのである。

戦前期、高等商業学校もふくめて、大学工学部・高等工業学校における管理学教育は、工場管理学（工場を単位・次元とする経営管理学）であった。この工場管理学の理論系譜こそ、日本経営の歴史的・現実的関連性を確実に有し、戦前から戦後にかけての理論的連続性を保持していたものである。それ

2) 『小樽商科大学史 開学六十五年』財界評論新社、昭和51年、84頁、134-135頁。傍点は筆者。実際の教授内容をみると、第3学年「商工経営学」は、工場管理学・商店管理学・原価計算学・商業実践など、同「企業実践」は、講義—工場の設備及組織・製造工程・科学的管理法の応用、実習—製造・工務及管理法・原料及製品の処理・会計及原価計算事務である。

3) ただし、増地の名譽のためにいっておけば、彼はその後、日本企業の実証的研究をおこなっている。その代表作は、増地庸治郎『株式会社』巖松堂書店、昭和12年である。

に対し、経営経済学という形式での教授は、大正末期・昭和初期以降の出来事である。しかもこちらの系譜は、輸入の、現実遊離的な講壇用の学問に徹していたのである。

IV むすび

筆者は、『経営学発達史』（学文社、1990年）のなかで、工場管理学と経営経済学との理論的没交渉を指摘している。このことは、「a）経営経済学から経営管理学」：ドイツ経営経済学の流れと、「b）工場管理学から経営管理学」：アメリカ管理論的経営学の流れとのあいだにある、埋めがたい溝を意味している。

日本経営学会は、戦前期それも昭和ヒト桁時代の、その構成員の職業をみると、必ずしも学者ばかりではなく、実業界・そのほかからの加入者も相当数かかえていた¹⁾。最近におけるその構成員の内容とは、質的にだいぶ異なっていたのである。しかも、戦前期における経営学会の指導権は、高等教育機関の研究者が掌握していたといえる。筆者のみかたでは、そのことが、経営学会と経営学界のあいだに生じている、異様な齟齬を形成するゆえんとなる。

ここで本稿のまとめを、表2「経営経済学と工場管理学の流れ」にしめしておきたい。

表2 経営経済学と工場管理学の流れ

	明治時代	→	大正時代	→	昭和時代 (戦後)
a) 経営経済学から 〔学会〕 経営管理学へ	商入学	→	商業学	→	商事経営学 × 経営経済学 →
				↓	・ 経営学会
					(商工経営学) →
					経営管理学
b) 工場管理学から 〔実業界〕 経営管理学へ			— 能率学 —	↓	
			工業経済学	⇒	工場管理学 ⇒
					・ 経営学界

注) 記号の説明；→と⇒は関連性ある日本経営学史の系譜、↓はその本来の系譜における流れと移行の関係、×は断絶を意味する。経営学会と経営学界を合わせて、敗戦後の日本経営学界は存在している。正確には、日本経営学会と日本工業経営学会〔現・日本経営工学会〕を中核とする世界を意味する。日本工業経営学会〔現・日本経営工学会、1950（昭和25）年創立〕と実業界の密接な関係は、指摘するまでもない事実である。「a）経営経済学から経営管理学へ」は、主に輸入の学問を軸とし、「b）工場管理学から経営管理学へ」は、同じく輸入の学問ではあるが、日本の企業実践との対応をもって展開してきた。b)はとくに、能率〔増進〕学：工場管理学の理論系譜あたりから、現実との対面を絶えず意識しつつ発展してきたのである。上田貞次郎の「商工経営」論は、名目的には「商事経営学 ≠ 経営経済学」であった（再度、74頁の注8を参照のこと）。なお、工場管理学のまえに「工業経済学」が位置しているが、本稿はその関連性について言及していない。この点に関しては、片岡信之『日本経営学史序説』文眞堂、1990年を参照のこと。

1) 日本経営学会編纂『経営学論集』同文館は、創刊以後、昭和ヒト桁代のものには、その末尾に会員名簿を載せていた。これをみると、経営学会員は学者のみならず、実業界関係者・高級官僚・陸海軍工廠関係者・経営コンサルタント・計理士（会計士）・投資家・出版事業関係者・ジャーナリスト・弁護士など多彩である（そのへんの事情については、山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望—』東洋経済新報社、昭和52年、32-35頁を参照）。

山本安次郎は、日本経営学会が1950〔昭和25〕年にその目的を変更し、その会員資格を業績主義で限定し、実業界会員を制限した事実について（山本、同書、34頁）。まさに同年、日本工業経営学会が創立されていたのである。日本工業経営学会は、1950（昭和25）年創立、1974（昭和49）年に日本経営工学会と改称。

日本の経営学理論には、ドイツ経営経済学から骨をとり、アメリカ経営管理学から肉をもらって、独自の創造的理論を形成するのだという発想がある。筆者が、こうした理論提唱にただちに賛同できない理由は、本稿の検討からも明らかなように、その発想が日本経営学史の歴史的経過を無視し、理論発生におけるそれぞれの特性を解消する危険性を感じるからである。

昭和50年以降、盛んになってきた日本経営論にむかって、いったいどのくらい、そうしたドイツ理論とアメリカ理論の統合化理論は発言していたか。それは、日本経営の実際を現実的に分析できる経営理論として、いかほど貢献できるのか。その真剣な意図の実現可能性は、いまだ未知数である²⁾。

「a) 経営経済学から経営管理学」の理論系譜は、歴史上、決定的な断絶をふくんだ観念論の本質論・方法論を、日本経営学史において蓄積してきた。そして、「b) 工場管理学から経営管理学」は、実践科学的・実用主義的であるがゆえに、方法論の弱い経験論的な実学的管理学を形成してきた。

敗戦後、日本経済・産業の復興に寄与した日本の企業経営に科学的・技術的な応援をしたのは、後者「b) 工場管理学から経営管理学」の理論系譜であり、前者「a) 経営経済学から経営管理学」の理論系譜ではない。民間：実際用の工場経営管理学に対する、学界：理論用の抽象経営経済学の役割は、いったいどのように評価されればよいのか。これは今後の課題としておきたい。

—1996. 3. 6—

2) 参考までに、野口 祐によるつぎの見解を聞いておきたい。

大正時代の科学的管理法は、日本的な特殊性を帯びて現われる点で特徴的である。日本経営学は、いわばアメリカ経営学(科学的管理法)の技術的側面を移植し、それを資本主義的に運用するにつれての諸矛盾の激化に対応して、ドイツ経営学の経済性概念や、経営共同体思考などの矛盾回避の諸理論がむすびつけられて、確立されてきたものである(野口 祐『日本資本主義経営史 戦前篇』御茶の水書房、1960年、136頁、138-139頁)。

マルクス主義的経営学の批判的立場は、アメリカ経営管理学とドイツ経営経済学の〈ブルジョア経営理論〉的親和性を、そのように解釈するのである。つまり、ドイツ経営学の規範理論的役割のイデオロギー的な有用性・有効性をきびしく批判しながら、それ相応の評価もするわけである。

しかしながら、大正-昭和期、アメリカ科学的管理法の実践科学的・実用主義的有益性を実際に適用し、成果を挙げてきた実業界、そしてこれになってきた官民双方の関係人士たちにとって、野口のような解釈はとりあえず無縁のものであった。いいかえれば、彼らにとって、「諸理論がむすびつけられて」いるか否かは関心外であったといえる。

もっとも、科学的管理法の精神的理念に関する以下のような説明を聞くと、野口のような解釈を許す余地もふくまれていたことがわかる。

科学的経営法の原理は工場の経営を科学的組織的にし従来の方法に根本的改善を加へて能率の増進をはからんとするにある。時間、原料及労力を節約しあらゆる空費と無駄を省いて人と器械の生産力を増加し以て企業家労働者及び社会全般の共同的利福を増進せんとするものである(三木正一『最新工業経済学』巖松堂書店、大正13年、321頁)。

いずれにせよ、独米経営理論の統融合を試みる学問作業は、経営経済学者がわにおける専管事項であって、工場管理学者の仕事とはほとんど縁のないものであったといつてよい。